

普通会計財務書類における分析

◆社会資本形成の世代間負担比率

既に整備された社会資本（インフラ）のうち、どれだけの割合が過去及び現世代によって負担されたか、また、将来世代が負担していくかを示す割合で、貸借対照表を用いて計算します。

計算式は

- ・過去及び現世代負担比率

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

- ・将来世代負担比率

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

となっており、この式に島本町の数値を当てはめると

過去及び現世代負担比率	80.9%
将来世代負担比率	24.2%

となります。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50～90%、将来世代負担比率は15～40%の間になるといわれており、島本町の世代間負担比率はその範囲内にあることが分かります。

なお、過去3年間の推移は以下のようになっています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
過去及び現世代負担比率	78.6%	80.1%	80.9%
将来世代負担比率	25.7%	24.6%	24.2%

◆資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式は

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

となっており、この式に島本町の数値を当てはめると資産老朽化比率は44.5%となり

ます。平均的な値は35～50%の間の比率になるといわれており、島本町の資産老朽化比率はその範囲内にあることが分かります。

なお、過去3年間の推移は以下のようになっています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
老朽化資産比率	40.5%	42.5%	44.5%